



多摩ブルー・グリーン倶楽部

2023年度例会・事業報告書

日時 2023年12月13日(水) 午後2時～

会場 パレスホテル立川 4階ローズルーム

目 次

1. 2023 年度例会報告

- (1) 第 33 回例会
- (2) 第 34 回例会

2. 2023 年度事業

2023 年度事業テーマ

- (1) 高校教員による企業見学会
- (2) 高校生向け 1 分動画プロジェクト
- (3) 会報誌『たまの力』発行 (Vol.8)
- (4) 多摩地区大学就職研究会「就業体験プログラム」
- (5) 従業員向け無料相談会
- (6) 多摩大学「事業構想論」
- (7) 多摩大学「多摩学」
- (8) 法政大学「中小企業論」
- (9) 多摩未来奨学金

3. 2022 年度事業

- (1) 会報誌『たまの力』発行 (Vol. 7)

2023 年度事業テーマ

事業連携

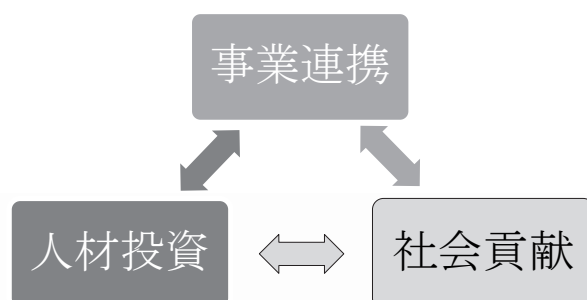
倶楽部事業による機会・場の創出を通じて、地域経済を牽引していく企業として他のモデルとなるような先駆的な取り組みを支援します

人材投資

会員企業の多くが経営課題としている、人材の「採用」「育成」「福利厚生」への取り組みを支援します

社会貢献

多摩地域の中核企業としての社会貢献への取り組みを支援します



第33回例会報告

－ 基調講演 －

健康経営とウェルビーイング ～幸せで健康で豊かに笑って働く～

第33回例会では、第一部の基調講演として、株式会社メディカルアンドナレッジカンパニー代表の佐野正行氏に『健康経営とウェルビーイング』をテーマにお話いただきました。

講演内容

元々私は外科医で、やりがいもあり、最初は一生外科医のつもりでした。しかし、「病氣」という不幸が起こった後からしか仕事がない、ということにだんだんと違和感を感じるようになりました。病気の「予防」や「健康」という幸福を提供する、そんな仕事をしたいという思いから、2011年にメディカルアンドナレッジカンパニーを起業しました。「幸せで健康で豊かになることをサポートする」という、医師が今まで行っていなかった活動をしています。

一般に、働く人の6割が強いストレスを持つと言われます。原因は「人間関係」と「仕事の質・やりがい」が多く、この2つの項目は10年前より増えています。若い世代は特にこの2つに価値を置きます。

経営者が抱える悩みは「経営」「人間関係」「健康」で、この3つは関連しています。人間関係が悪かったり、経営がうまくいかないと結局健康になりません。この3つを整えることが健康経営では大切なポイントです。

単純に、過重労働を減らせば健康経営になるかというところではありません。企業ですから、生産性も担保しなければなりません。経営が成り立つ、同時に健康維持して組織も健康になるためには、1人1人が健全でパフォーマンスを出せるように「セルフエンゲージメント」することと、組織が心地よいウェルビーイングな状態になるように「チームエンゲージメント」することが重要です。自分自身の心と体を整えることと、周囲の人たちと良い人間関係を作ること、この2つがあって初めて健康経営が成り立ちます。



実際にセルフエンゲージメントを高めると、組織の生産性・利益率が20%上がり、離職率は59%下がるというデータがありま

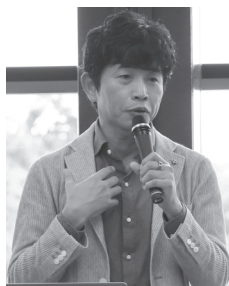
す。生産性が約20%上がると、週5日の仕事が4日で終わる計算になり、空いた時間を未来について投資することができます。これが「幸せで健康で豊かに笑って働ける」状態です。

自分を整えるためのセルフエンゲージメントのポイントは、タバコをやめる、アルコールを控える、運動する、塩を控える、太らない、この5つです。誰が聞いても当たり前の「健康にいいこと」ですが、5つをきちんとやるとがんは2倍、脳梗塞・脳出血は16倍、心筋梗塞は220倍も発症率が違います。

また、現代人のほとんどは「脳疲労」しています。しかし、脳が常に緊張状態で疲労していることに無自覚で無理矢理使うので、睡眠障害やうつになってしまいます。しっかり休息する、栄養を摂る、これを意識して日々自分自身を整える必要があります。睡眠時間は絶対削らずに、7時間睡眠の人は1日17時間だと思って行動してください。そうすれば生産性は必ず上がります。

チームエンゲージメント、人と繋がるためには「話を聞く」「感謝の気持ちを伝える」ことが一番です。信頼関係を築くために、部下の話を一生懸命聞き、何も否定せずにそのまま全て受け取ってください。また、言葉や単語、言い回しを美しく整えてください。そしてどんな些細なことでも「ありがとう」と感謝の気持ちを言葉で伝えます。温かい人間性を育み、尊敬されるリーダーになってください。

部下にとって上司は最大の「職場環境」です。つまり、上司が幸せでウェルビーイングになれば部下も幸せになる。特に中小企業は、リーダーが変われば組織はすぐに変わります。経営者は頑張りすぎている人が多いと、産業医の立場から感じます。健康を失ったら会社も何もありませんし、不健康で疲れ切っている人には、誰もついてきません。まずは経営者やリーダーの皆さんが全力で「幸せで健康で豊かに」なってください。



講師
プロフィール
Lecturer Profile

佐野 正行 氏 [株式会社メディカルアンドナレッジカンパニー 代表]

医師、産業医、森林医学医。1995年名古屋大学医学部卒業。消化器外科医として、国立がん研究センター中央病院、名古屋大学医学部附属病院などに勤務し、3,000人以上の手術に携わる。2011年に(株)メディカルアンドナレッジカンパニーを創業、医療相談専門医として活動を開始。著書に「最先端のがん免疫療法」(ワニブックス)。

第33回例会報告

ー 第20回多摩ブルー・グリーン賞最優秀賞企業2社によるプレゼンテーション ー

第20回 多摩ブルー・グリーン賞 技術・製品部門「多摩ブルー賞」最優秀賞

株式会社狭山金型製作所 代表取締役会長 大場 治 氏

精密微細金型成形技術による樹脂製注射針の開発

弊社は、プラスチックやMIM(メタルインジェクションモールド)という金属粉末を混ぜた樹脂、これらを射出成形して部品を作るための精密成形用金型の設計・製作を主に行なっています。例えば、スマートフォンのコネクタや腕時計の電子部品、半導体製造装置の部品、最近では、手術支援ロボットのジョイントや鉗子部分、内視鏡やカテーテル部品など、医療機器分野の金型製作と射出成形も手がけています。

多摩ブルー賞最優秀賞を頂いたのは「人と環境にやさしい」というコンセプトで開発した樹脂製注射針です。外径0.24mm、PEEK樹脂という人工関節やインプラントにも使われる生体適合性がある素材を使っているのが特徴です。従来のステンレス針と違って、先端が円錐形で丸みを帯びています。細胞を傷つけないので痛みが少なく、金属アレルギーの患者にも対応可能です。また、焼却できるので廃棄処理しやすいというメリットもあります。PEEK材の射出成形は非常に難しいのですが、金型の設計技術、設計通りに作る加工技術、成形する技術、この三者が高いレベルで融合した、弊社にしか作れない製品だと自負しています。



現在、売上の15%程度が海外市場になりました。今は日本製の高品質金型を「KANAGATA」として世界用語にして販路開拓しようと頑張っています。とはいえ、弊社単独では難しく、日本金型工業会や微細加工工業会、地元の連携企業「チーム入間」などと一緒に、オールジャパンで協力してアメリカ市場に入り込みたいと模索中です。多摩ブルー・グリーン倶楽部の皆さまのネットワークも活用して、海外にソリューションを提供していけたらと思います。

第20回 多摩ブルー・グリーン賞 経営部門「多摩グリーン賞」最優秀賞

株式会社古賀総研 代表取締役 安齋 昭夫 氏

シルバー技術者集団が専門知識を磨き上げ日本の産業技術の活性化に貢献

弊社は主に、事実調査や特許調査・分析を行う会社です。受賞タイトルの「シルバー技術者集団」とは、第一線を退いた研究開発の経験者集団のことです。

少子高齢化が著しい現在の日本社会が持続的な発展をするためには、高齢者が働き手となる必要があります。弊社は企業・大学の第一線を卒業した専門技術者と業務委託契約を結び、事実調査員として働いてもらっています。シニア調査員は160名、そのうち工学・理学博士などの学位保有者が60数名、技術士や弁理士なども含めると70名ほどが有資格者です。



日立、新日鉄、日産、アステラス製薬など出身企業も多彩で、AI、環境エネルギー、先進モビリティ(EV・FCV)、医療バイオなど、日本の産業技術のほとんどの分野をカバーしています。

顧客は、製造業、建築業、商社など民間企業、大学、JST(科学技術振興機構)やNEDO(新エネルギー産業基盤開発機構)、総務省など官公庁からも委託があります。日本の企業は地道な調査事実を大事にしている反面、多人数による長時間を要する社会動向調査や事実動向調査は企業内では難しく、弊社への発注が多くなっています。シニア調査員の実務に裏付けられた専門知識と、広い視点から深掘りした社会動向調査は重宝がられています。

今後の展望としては、複雑化する社会課題、技術課題にも取り組んでいきたいです。メタバースやプラネタリーバウンダリー、ジェンダー・イノベーション、SDGsなど、シルバー世代が触れてこなかったような多様な視点が入った研究開発も考えています。新たな視点からの調査で、日本や多摩地域の産業により貢献できればと思います。

第34回例会報告

－ 基調講演 －

経営者の生き様

～なぜWell-beingが必要か 試練と苦悩と逆境～

第34回例会では、第一部の基調講演として、株式会社ベアーズ取締役副社長の高橋ゆき氏に『経営者の生き様～なぜWell-beingが必要か』をテーマにお話いただきました。

講演内容

ベアーズは、日本において暮らしの新しいインフラ「家事代行サービス産業」を作ろうと、25年前に夫婦で創業した会社です。

私は、写真家の父と起業家の母の間に誕生しました。両親と一緒に会社を経営していたのですが、私が26歳の時に倒産、共倒れし、1日500円の貧乏生活になり苦境に立たされました。私は知り合いに拾われて香港で働くことになり、そこで出会ったのがフィリピン人メイドのスーザンでした。

私より5歳年上のスーザンは、既に男の子のママでした。スーザンは大学卒業後、国内の大手企業から内定も出ていましたが、香港にメイドとして出稼ぎに来ていました。その方が収入が3倍も多いからです。「自分も母親の出稼ぎのおかげで大学に行けた、私は子供や夫との人生の夢を叶えるために今ここにいます」と言い、そして「私に仕事を与えてくれることは、私に幸せを積み重ねてくれるのと一緒になんですよ」と言ったのです。「人の家庭の笑顔やそのための仕事が自分の人生の幸せ」というスーザンの言葉に、私はゾクゾクしました。私は、スーザンのような人が日本にも担い手側として増えたら、もっと日本に優しい風が吹くんじゃないかと確信したのです。

日本に帰国後、夫に「お前ブスになったな」と言われました。異国の地で初出産と育児、フルタイムの仕事に追われても笑顔だったのに、日本に帰ってきたら笑顔が消えた、そういう意味でした。私は「スーザンがいないから」と答えました。その時にふいに夫が「産業を作ろうか」と言ったのです。これが25年前のベアーズ誕生の瞬間です。



私たちはスーザンとの原体験を元に、日本の「子育て」と「働く」を明るく楽しく幸せにしたい、また担い手のモチベーションも職業地位

も上げて、情熱と誇りを持って働いてもらいたいと、家事代行サービスを始めました。自分たちだけでは産業は作れない、暮らしのWell-beingを推進するためには、半生をかけて社会の風ごと作る! とここまで来ました。2023年の岸田政権の骨太方針の中には「家事支援サービスの利用推進」という言葉が入りました。25年前の夢が実現しつつあります。



Well-beingとは、常に「良い状態」を指すわけではなく、あらゆる自分のコンディションと向き合って自分を知っている状態だと思っています。私は、「人との出会い・愛・感謝など、自分が一番実感できる幸せを見つけていきましょう」といつも言っています。

幸せを感じる暮らしと企業を増やしていくことが私たちの務めです。そして、社員の幸せは必ず企業の力になります。社員のWell-beingが高いと、創造性が300%、営業成績が37%、生産性が21%アップすると言われています。他方で、Well-beingが低いと、退職・事故・欠勤・燃え尽き症候群が増え、離職率が35%アップするというエビデンスが出ています。

経営者にとってもWell-beingは重要です。良好なコンディションで正しい選択・判断をするのが、上に立つ者の役目だと思います。また、社員のWell-beingの状態を見極めたマネジメントが必要になってきます。1人1人Well-beingのあり方は違うので、従業員ごとのWell-beingについての面談が必要です。

先日内閣府から発表された行政改革推進会議の文書にも「Well-being」という言葉が取り上げられました。これからWell-beingの風が日本国内に吹き上げていきます。今年の世界幸福度ランキングで日本は47位。皆さんと共に「この国の暮らしをもっと良くするんだ」という思いで、愛をもって進んでいきたいと思っています。

講師 プロフィール Lecturer Profile

高橋 ゆき 氏 [株式会社ベアーズ 取締役副社長]

IT企業の営業、出版社マーケティング部門勤務の後、香港の現地商社に入社。帰国後、夫で社長の高橋健志氏と共にベアーズを起業、家事代行サービス業界のリーディングカンパニーに育てる。家事研究家として、TBSドラマ『逃げるは恥だが役に立つ』をはじめ、数々のドラマ・映画の家事監修を行っている。全国家事代行サービス協会会長、日本ウェルビーイング推進協議会理事、日本フェムテック協会理事なども務める。

第34回例会報告

就業体験プログラム実施報告

多摩地区にある19の私立大学、多摩地区大学就職研究会の協力により実施された就業体験プログラム。8月中旬～9月中旬の1カ月間、9つの企業において44名の学生が就業体験を実施しました。例会では、2社の企業と1名の学生に、それぞれの立場から実施後の報告をしていただきました。

株式会社タカキ 総務企画部長 片山利明 氏 総務企画部主任 左舘由美子 氏

私どもは、役員・社員合わせて124名、東大和市に本社を構える会社です。「地域に暮らす人の住まい作りのお手伝い」を企業理念に、住宅資材の販売等を行なっています。

今回参加した就業体験プログラムは、3日間の構成にしました。1日目は会社説明と若手社員との座談会、2日目に外回りの営業体験、3日目に内勤の営業サポート業務体験という内容です。大学1年生1名、大学3年生2名の計3名の学生が参加してくれました。期間中は、朝礼から終業まで、当社の社員と変わらないスケジュールで体験してもらいました。

1年の学生は、将来的に飲食店経営にも興味があると聞き、経理業務の体験プログラムを用意しました。3年生の2名は、これからの本格的な就職活動に備えてこのプログラムを活用したいとの希望でしたので、若手社員との座談会の時間を長く設定し、就職活動での悩みなどを相談できる場を設けました。気楽に話しやすい、面倒見の良い社員に対応させました。与えられた内容だけで

なく、イベント等で使うチケットのデザインを自らで考える業務もしてもらいました。

就業体験プログラムを実施してみて、社内が大変明るくなり活気づいたのが大きな効果でした。また、学生がどのような考えで就職活動に取り組んでいるのか知ることができたのも収穫でした。当社の若手社員からは「担当業務を学生に教えることで自分自身の成長につながった」という声も聞かれました。

来年以降も多くの学生に当社の就業体験をしてもらい、自身の就職活動に役立てていただき、またその中で当社も学び、成長につなげていきたいと考えています。今後も地域の大学との密接なお付き合いをお願いしたいと思います。



エム・ケー株式会社 専務取締役 小林久恵 氏 社長室 浅川智子 氏

当社は、日野市に本社を構え、「ともにまちづくりを」をスローガンに掲げる総合不動産デベロッパーです。社員は48名、この11月に創業35周年を迎えます。

今年8月に実施した就業体験プログラムには、多摩大学、明星大学、法政大学、東京経済大学、武蔵野大学より計11名の学生が参加、当社にとっては過去最大の受け入れ数でした。

初日は座学から始まり、「大規模開発事業」をテーマに現地視察を行いました。実際のプロジェクト担当者が講師となり、現地でレクチャーを行いました。2日目は「土地の有効活用」をテーマに、物件の視察ツアーや座学を行いました。最後に2日間の学習成果をまとめて、学生に社内発表を行ってもらいました。発表会は全社員で聞きました。若手や人事部だけに任せるのではなく全社で取り組む姿勢が大事だと、インターンシップを実施する度に感じています。

今年弊社に入った4名の新入社員のうち、2名は体験参加者です。このような実績も出ておりますので、メンバー企業様にもお役立ていただければと参考までにご報告します。



《参加学生の声》多摩大学 経営情報学部2年 浅沼宏樹さん

エム・ケーが手がける社会貢献について発表することで、事業内容を深く理解できた2日間でした。自分の地元である多摩地域の良い企業を知るきっかけになりました。インターンシップに参加したことで、就職活動に対する姿勢が前向きになりました。「入社がゴールではない」と気づかされ、自分が目指す将来について考え直す良い機会にもなりました。

総括 多摩地区大学就職研究会 代表幹事

昨年に引き続き、多摩地域の優良企業の就職体験プログラムを実施し、今年は倍の40名を超える学生を受け入れていただきました。昨今は短期間のインターンシップが大半の中、学生の学びや気づきにつながるような中身の濃いプログラムをご用意いただきました。

武蔵野大学キャリアセンター支援課長 渡邊敏生 氏

企業の皆様が、地域貢献や発展という視点でこの会に集まり、未来を担う学生に対しても熱い思いでご支援いただき、感謝申し上げます。企業と大学、多摩地区一丸となって連携し、来年度以降もこのような取り組みを続けていければと考えています。

(1) 高校教員による企業見学会＜事業連携＞

目的 ● 就業体験や社会人講話を通じて、高校 1、2 年を対象としてキャリア教育の授業に協力します。
企業と高校のつながりを創出して信頼関係を深めます。

実施体制 ● 砂川高校等との連携

時期 ● 5 月、7 月上旬の二回に分けて実施しました。

参加企業 有限会社アイグラン・成友興業株式会社
(7 社) 株式会社タカキ・ニシハラ理工株式会社
株式会社 NISSYO・武州工業株式会社
ホットマン株式会社



(2) 高校生向け 1 分動画プロジェクト＜事業連携＞

目的 ● 高卒採用に取り組む会員企業の経営者と高卒新入・若手社員による 1 分のメッセージ動画を制作しました。立川市子ども若者自立支援ネットワークに参加する高校の進路部との直接のコンタクトポイントを創ります。経営者からはどんな高校生に来てほしいか、高卒新入・若手社員からは高卒就職を考えている高校生へのメッセージを届けます。

実施体制 ● 認定 NPO 法人育て上げネットとの連携

参加企業 多摩冶金株式会社・東成エレクトロビーム株式会社 (2 社)



育て上げネット

(3) 会報誌『たまの力』発行 Vol.8＜事業連携＞

発行 2023 年 9 月

掲載会員 トップリーダーに聞く

新事業にチャレンジ

事業承継を経験して

グローバル企業の最前線

地域貢献

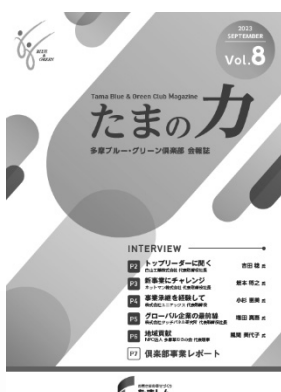
白山工業株式会社 代表取締役社長 吉田 稔 氏

ホットマン株式会社 代表取締役社長 坂本 将之 氏

株式会社ユニテックス 代表取締役 小杉 恵美 氏

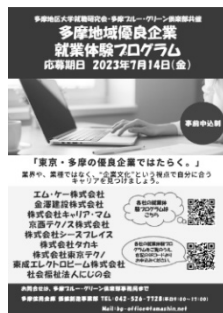
株式会社タッチパネル研究所 代表取締役社長 増田 真吾 氏

特定非営利活動法人多摩草むらの会 代表理事 風間 美代子 氏



(4) 多摩地区大学就職研究会「就業体験プログラム」＜人材投資＞

- 目的 多摩地域大学の職員(キャリアセンター)と倶楽部会員企業との継続的な接点を作り、大学職員の地域企業への理解向上と会員企業の採用機運の醸成を通じて、相互理解と協力関係の構築を図ることを目的とします。
- 内容 多摩地区大学就職研究会に加盟する19の私立大学と連携し、会員企業9社が申込。就業体験を実施しました。
- 時期 2023年7～9月 就業体験プログラム実施



(5) 従業員向け無料相談会 ＜人材投資＞

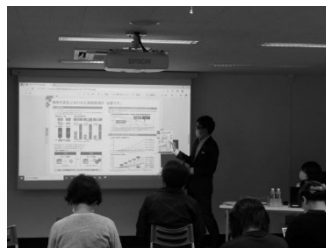
- 目的 会員企業の役員、従業員向けの福利厚生の充実を支援します。
- 内容 暮らしについての幅広い相談会・セミナー等をオーダーメイドで実施します。
- ✓ 資産形成の相談(NISA、つみたてNISA、iDeCo(イデコ)など)
 - ✓ 住宅、各種ローン、生命、医療保険等の相談・見直し
 - ✓ 資産運用の相談、介護、相続、年金の相談
- 日時 会員企業の開催希望日に合わせて、随時開催します。
- 会場 会員企業へ訪問またはZoomによるオンライン配信
- 参加費 無料
- 申込 事務局あて電話またはメールにて受付します。

【お問い合わせ先】

多摩ブルー・グリーン倶楽部事務局 担当：陶山・平野

(多摩信用金庫 価値創造事業部)

TEL : 042-526-7728 Mail : bg-office@tamashin.net



(6) 多摩大学「事業構想論」＜社会貢献＞

目 的	地域の中核企業として社会貢献への取組みを支援します。
内 容	経営者の視点から、「ビジネスにおける様々な障壁、制約、環境の変化への対応」「ビジネスを通じた社会課題の解決」、「自社のビジネスモデル＝事業構想事例」を、経営情報学部 2 年生（約 200 名）にお話いただきました。90 分の授業のうち、60 分程度の講演。その後、学生との質疑応答を実施しました。
時 期	7 月 6 日、13 日
会 場	多摩大学 多摩キャンパス(多摩市聖ヶ丘 4-1-1)
担 当 教 員	多摩大学 経営情報学部 教授 松本 祐一氏
登 壇 企 業	エム・ケー株式会社 ・ 株式会社リジェンティス



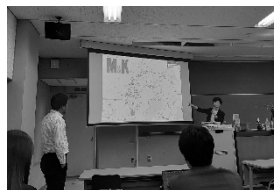
(7) 多摩大学「多摩学」＜社会貢献＞

目 的	地域の中核企業として社会貢献への取組みを支援します。
内 容	経営者の視点から、「自社のビジネス」や「地域への思い」などについて、経営情報学部の主に 1 年生(300 名程度)にお話いただきます。90 分の授業時間のうち、60 分程度のご講演。その後、学生との質疑応答を実施しました。
時 期	11 月 7 日、8 日
会 場	多摩大学 多摩キャンパス(多摩市聖ヶ丘 4-1-1)※リモートでの講演になる場合もあります。
謝 金	なし(交通費等自己負担)
担 当 教 員	多摩大学 経営情報学部 教授 長島 剛氏
登 壇 企 業	金澤建設株式会社 ・ 株式会社タカキ



(8) 法政大学「中小企業論」＜社会貢献＞

目 的	地域の中核企業として社会貢献への取組みを支援します。
内 容	経営者の視点から見た「経営に対する想い」や「自社のビジネスモデル」など自社の魅力を同学の社会学部 2～3 年生(約 150 名)に説明。全 8 社が登壇しました。
時 期	5 月下旬～7 月中旬の月曜日 午後＜全 8 回実施＞
会 場	法政大学 多摩キャンパス(町田市相原 4342)
担 当 教 員	法政大学 社会学部 准教授 糸久 正人氏
登 壇 企 業	エム・ケー株式会社 株式会社ツインキールズ 株式会社キャリア・ママ 株式会社イズミ リプト株式会社 東成エレクトロビーム株式会社 株式会社榎本調剤薬局 金澤建設株式会社



(9) 多摩未来奨学金 ＜社会貢献＞

目 的	多摩地域の発展に資する人材の育成を願い、成績優秀な学生のうち経済的な理由により修学が困難な学生の勉学を後押しする給付型の奨学金制度を通じて、社会貢献の取組みを支援します。
内 容	1 社あたり1口 10 万円～



3. 2022年度事業報告

(1) 会報誌『たまの力』Vol.7 <新事業・相互理解>

発行 2023 年 3 月

掲載会員 トップリーダーに聞く

日本電磁測器株式会社 代表取締役 笠原 有仁 氏

新事業にチャレンジ

アートビーム有限会社 代表取締役社長 新井 傑也 氏

事業承継を経験して

特定非営利活動法人青少年自立援助センター
理事長 河野 久忠 氏

グローバル企業の最前線

株式会社応用技研 代表取締役 横山 光隆 氏

地域貢献

株式会社葵ヘルパーセンター 代表取締役 谷津 麻奈美 氏



